

令和5年度
川西町各会計決算審査意見書

川西町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

第3 決算の概要

1 決算の規模	2
---------	---

- ① 令和5年度普通会計決算額
- ② 令和5年度歳入歳出決算
- ③ 令和5年度水道事業会計決算額
- ④ 財政状況

2 各会計の決算

(1) 一般会計	5
(2) 国民健康保険事業特別会計	26
(3) 下水道事業特別会計	29
(4) 農業集落排水事業特別会計	32
(5) 介護保険事業特別会計	34
(6) 後期高齢者医療特別会計	36
(7) 水道事業会計	38
(8) 財産に関する調書	45

令和5年度 川西町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度川西町一般会計歳入歳出決算及び関係書類
- (2) 令和5年度川西町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (3) 令和5年度川西町下水道事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (4) 令和5年度川西町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (5) 令和5年度川西町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (6) 令和5年度川西町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (7) 令和5年度川西町水道事業会計決算及び関係書類
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

- (1) 一般会計及び特別会計
令和6年7月4日から令和6年7月16日まで（延7日間）
- (2) 公営企業会計
令和6年7月2日

3 審査の場所

- (1) 一般会計及び特別会計 監査委員室
- (2) 公営企業会計 監査委員室

4 審査の手続

町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等が法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、また、補助金の交付や契約の執行等の事務処理が法令に基づき適正かつ効率的に行われているかを主眼として、関係職員の説明を求め審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であるものと認められた。

また、予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

※端数処理のため、不一致となる箇所あり。

1 決算の規模

① 令和5年度 普通会計決算額

(単位：千円)

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	12,986,479	12,456,903	529,576
国民健康保険事業特別会計	1,739,304	1,703,292	36,012
下水道事業特別会計	413,526	360,727	52,799
農業集落排水事業特別会計	98,692	79,282	19,410
介護保険事業特別会計	2,057,093	2,017,837	39,256
後期高齢者医療特別会計	188,645	185,937	2,708
合計	17,483,740	16,803,980	679,760

② 令和5年度 歳入歳出決算

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般会計	13,669,595	13,352,355	12,986,479	20,829	345,047	97.3
国民健康保険事業特別会計	1,742,953	1,802,519	1,739,304	14,844	48,371	96.5
下水道事業特別会計	445,908	435,873	413,526	0	22,347	94.9
農業集落排水事業特別会計	100,031	100,769	98,692	0	2,076	97.9
介護保険事業特別会計	2,054,225	2,061,019	2,057,093	1,222	2,704	99.8
後期高齢者医療特別会計	189,476	190,193	188,645	46	1,502	99.2
各特別会計 小計	4,532,593	4,590,373	4,497,261	16,112	77,000	
合計	18,202,188	17,942,728	17,483,740	36,941	422,047	

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	13,669,595	12,456,903	257,284	955,408	91.1
国民健康保険事業特別会計	1,742,953	1,703,292	0	39,661	97.7
下水道事業特別会計	445,908	360,727	9,592	75,589	80.9
農業集落排水事業特別会計	100,031	79,282	0	20,749	79.3
介護保険事業特別会計	2,054,225	2,017,837	0	36,388	98.2
後期高齢者医療特別会計	189,476	185,937	0	3,539	98.1
各特別会計 小計	4,532,593	4,347,076	9,592	175,924	
合 計	18,202,188	16,803,980	266,876	1,131,332	

③ 令和5年度 水道事業会計決算額

(単位：千円)

収益的収支 会計名	経常収益	経常費用	経常利益	純利益
水道事業会計	422,937	413,207	9,730	9,356

資本的収支 会計名	収 入	支 出	留保資金等による補填額
水道事業会計	138,105	302,102	163,997

④ 財政状況

財政構造の良否を判断する主要財務比率等の年度別推移表（財政分析指標）は次表のとおりである。

財政分析指標 (単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ア 財政力指数	0.249	0.248	0.248	0.252
イ 経常収支比率	93.5	94.6	91.5	94.2
ウ 実質公債費比率	12.7	12.6	12.0	12.9
エ 将来負担比率	130.8	143.4	132.6	145.5

ア 財政力指数

令和5年度の財政力指数は、0.249で前年度より0.1ポイント高くなった。当町の財政力は県内の町村平均より低く、依存財源に頼る体質となっている。

イ 経常収支比率

令和5年度の経常収支比率は、93.5%で、前年度より1.1ポイント低くなった。

ウ 実質公債費比率

令和5年度の実質公債費比率は、12.7%となり、対前年度比で0.1ポイント高くなった。

エ 将来負担比率

令和5年度の将来負担比率は、130.8%で前年度より12.6ポイント低くなった。

【所見】

財政健全化法に規定する「実質赤字」並びに公営企業法を適用している水道事業の「資金不足」は生じていない。

「実質公債費比率（3カ年平均）」は12.7%で前年度比0.1ポイント悪化、一方、「将来負担比率」は130.8%と前年度比12.6ポイント改善した。

「財政力指数」は0.249で県内市町村でも低位にあり財政的な体力は弱い。また、「経常収支比率」は93.5%と前年度を1.1ポイント下回り、財政の硬直化はやや改善した。「経常収支比率」は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費（義務的経費）が、町税や地方交付税等の経常収入に占める割合であるが、災害等の突発的支出に対応する弾力性、財政的余裕がなく、厳しい財政状況にある。

「財政調整基金」は594,454千円で前年度末比84,628千円増、「町債管理基金」は167,427千円で前年度末比51,984千円増となった。人口減少による税収減、公共施設等の老朽化対策等、あるいは災害、社会保障関係経費の増大といった、将来の歳入減少や歳出増加への備えとして、標準財政規模の一定程度の基金積立を目指す必要がある。

2 各会計の決算

(1) 一般会計

① 決算の状況（5ヶ年の推移）

令和5年度の歳入決算額は12,986,479千円（前年度比98.3%）、歳出決算額は12,456,903千円（前年度比99.6%）、歳入歳出差引額は529,575千円（前年度比76.0%）となった。

第1表 歳入及び歳出決算額（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	収支率 B/A	歳入歳出差引額 (A-B)	対前年度比	
					歳入	歳出
令和元年度	11,047,073	10,779,198	97.58	267,875	105.9	104.7
令和2年度	14,385,160	14,183,802	98.60	201,358	130.2	131.6
令和3年度	12,410,167	11,947,077	96.27	463,090	86.3	84.2
令和4年度	13,206,715	12,509,937	94.72	696,778	106.4	104.7
令和5年度	12,986,479	12,456,903	95.92	529,575	98.3	99.6

② 財政収支の状況

令和5年度の形式収支は529,575千円で前年度比167,203千円、24.0ポイント減、実質収支は500,036千円で前年度比49,869千円、9.1ポイント減、単年度収支はマイナス49,869千円で前年度比302,839千円の減、実質単年度収支は34,759千円で前年度比127,061千円、78.5ポイント減となった。なお、翌年度繰越財源は29,539千円である。

第2表 財務分析指標（3ヶ年）

（単位：千円）

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		A	B	C	
歳入総額	A	12,986,479	13,206,715	12,410,167	
歳出総額	B	12,456,903	12,509,937	11,947,077	
形式収支 (A-B)	C	529,575	696,778	463,090	
翌年度繰越財源	D	29,539	146,873	166,155	
実質収支 (C-D)	E	500,036	549,905	296,935	注①
前年度実質収支	F	549,905	296,935	161,644	
単年度収支 (E-F)	G	△49,869	252,970	135,291	注②
財政調整基金積立金	H	84,628	0	195,729	
繰上償還金	I	—	—	—	
財政調整基金積立金取崩額	J	—	91,150	—	
実質単年度収支 (G+H+I-J)		34,759	161,820	331,020	注③

注① 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源

注② 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

注③ 実質単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度実質収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

③ 歳入の状況

令和5年度の歳入決算額は12,986,479千円で、前年度比220,237千円、1.7ポイントの減となった。調定額13,352,355千円に対する収入率は97.3%、予算現額に対する収入率は95.0%である。

款別歳入の主なものをみると、1款 町税は、前年度比7,309千円、0.5ポイントの増であった。税目別では、固定資産税、町たばこ税、入湯税が増加した。

11款 地方交付税は総額5,352,191千円で前年度比270,457千円、4.8ポイントの減となった。その内訳は、普通交付税が4,690,148千円で前年度比5,016千円の増、特別交付税が662,043千円で前年度比275,473千円の減である。15款 国庫支出金は1,664,934千円で前年度比206,083千円、14.1ポイントの増である。

22款 町債は、1,606,324千円で前年度比41,040千円、2.5ポイントの減となった。一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債が28,824千円で、前年度比242,040千円減少した。

第3表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

款 別	年 度			構 成 比	
	令和5年度	令和4年度	前年度比	令和5年度	令和4年度
1款 町税	1,441,258	1,433,949	100.5	11.1	10.9
2款 地方譲与税	135,572	134,466	100.8	1.0	1.0
3款 利子割交付金	374	470	79.6	0.0	0.0
4款 配当割交付金	4,530	4,085	110.9	0.0	0.0
5款 株式等譲渡所得割交付金	5,448	2,863	190.3	0.0	0.0
6款 法人事業税交付金	23,424	20,507	114.2	0.2	0.2
7款 地方消費税交付金	366,135	378,092	96.8	2.8	2.9
8款 ゴルフ場利用税交付金	6,982	7,139	97.8	0.1	0.0
9款 環境性能割交付金	14,968	11,849	126.3	0.1	0.1
10款 地方特例交付金	9,461	10,340	91.5	0.1	0.1
11款 地方交付税	5,352,191	5,622,648	95.2	41.2	42.6
12款 交通安全対策特別交付金	2,093	2,377	88.1	0.0	0.0
13款 分担金及び負担金	22,420	36,466	61.5	0.2	0.3
14款 使用料及び手数料	33,724	30,123	112.0	0.3	0.2
15款 国庫支出金	1,664,934	1,458,851	114.1	12.8	11.0
16款 県支出金	809,157	858,313	94.3	6.2	6.5
17款 財産収入	65,662	77,577	84.6	0.5	0.6
18款 寄付金	221,462	219,948	100.7	1.7	1.7
19款 繰入金	278,069	463,458	60.0	2.1	3.5
20款 繰越金	696,778	463,090	150.5	5.4	3.5
21款 諸収入	224,384	322,541	69.6	1.7	2.4
22款 町債	1,606,324	1,647,364	97.5	12.4	12.5
23款 自動車取得税交付金	1,128	201	564.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	12,986,479	13,206,716	98.3	100.0	100.0

※ 款別歳入の詳細については、P19～P23の附表（参考資料）参照

ア 1款 町税

歳入総額の 11.1%を占める町税は、1,441,258 千円で前年度比 7,309 千円、0.5 ポイントの増となった。

第4表 町税の推移(5ヶ年)

(単位:千円・%)

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
令和元年度	1,359,153	100.8	12.3
令和2年度	1,381,688	101.7	9.6
令和3年度	1,360,391	98.5	11.0
令和4年度	1,433,949	105.4	10.9
令和5年度	1,441,258	100.5	11.1

町民税並びに固定資産税で町税総額の 83.8%を占めている。町民税は前年度比 5,859 千円、1.0 ポイントの減、軽自動車税は前年度比 177 千円、0.3 ポイントの減となった。

一方、固定資産税は、前年度比 10,022 千円、1.6 ポイントの増、町たばこ税は前年度比 3,025 千円、2.3 ポイントの増、入湯税は前年度比 395 千円、10.1 ポイントの増となった。

第5表 税目別町税の収入状況

(単位:千円・%)

年 度 税 目	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1 町 民 税	562,338	568,197	99.0	39.0	39.6
2 固 定 資 産 税	645,446	635,424	101.6	44.8	44.3
3 軽 自 動 車 税	69,424	69,601	99.7	4.8	4.9
4 町 た ば こ 税	131,987	128,962	102.3	9.2	9.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	0.0	0.0
6 入 湯 税	4,298	3,903	110.1	0.3	0.3
7 都 市 計 画 税	27,765	27,862	99.7	1.9	1.9
計	1,441,258	1,433,949	100.5	100.0	100.0

令和5年度町税の収入済額は1,441,258千円で、予算現額に対する収入率は105.9%、調定額に対する収入率は91.5%で前年度の91.5%と同じであった。

不納欠損額は、町民税、固定資産税、軽自動車税など20,813千円で、前年度比3,601千円、20.9ポイント増加した。

収入未済額は、112,604千円で、前年度比4,133千円、3.5ポイント減少した。

第6表 令和5年度町税調定及び収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定伸率	収入率	
町 民 税	個人・現	475,630	515,258	508,019	—	7,238	102.6	98.6	
	個人・滞	4,653	24,978	2,696	4,314	17,968	87.9	10.8	
	法人・現	66,502	51,704	51,473	—	232	82.1	99.6	
	法人・滞	452	1,368	150	300	918	46.9	11.0	
	小計	547,237	593,308	562,338	4,614	26,356	99.4	94.8	
固 定 資 産 税	現	589,015	655,212	641,051	—	14,161	101.9	97.8	
	滞	8,207	81,325	3,294	14,972	63,060	94.3	4.1	
	国有資産等 所在町交付金	1,100	1,101	1,101	—	—	97.3	100.0	
	小計	598,322	737,638	645,446	14,972	77,221	101.0	87.5	
軽 自 動 車 税	種別割	現	61,416	64,774	63,730	—	1,044	100.3	98.4
		滞	902	5,412	287	987	4,138	89.4	5.3
	環境 性能割	現	3,500	5,407	5,407	—	—	100.5	100.0
		小計	65,818	75,593	69,424	987	5,182	99.4	91.8
町たばこ税	現	120,000	131,987	131,987	—	—	102.3	100.0	
特別土地 保有税	現	—	—	—	—	—	—	—	
	滞	—	—	—	—	—	—	—	
入 湯 税	現	3,690	4,298	4,298	—	—	110.1	100.0	
	滞	—	—	—	—	—	—	—	
都 市 計 画 税	現	24,827	28,225	27,582	—	643	100.8	97.7	
	滞	647	3,625	183	241	3,202	89.7	5.0	
	小計	25,474	31,850	27,764	241	3,845	99.4	87.2	
計	現	1,345,680	1,457,965	1,434,648	—	23,318	101.2	98.4	
	滞	14,861	116,710	6,610	20,813	89,286	91.4	5.7	
合 計		1,360,541	1,574,675	1,441,258	20,813	112,604	100.4	91.5	

※ 現：現年課税分

滞：滞納繰越分

イ 11 款 地方交付税

令和5年度の地方交付税は、5,352,191千円で前年度比270,457千円、4.8ポイントの減となり、歳入に占める構成比は41.2%で前年度比1.4ポイント減少した。

内訳は、普通交付税が4,690,148千円で前年度比5,016千円、0.1ポイント増、特別交付税が662,043千円で前年度比275,473千円、29.4ポイント減である。主に令和4年8月豪雨災害における特別交付税が大きく減少した。

なお、公立置賜総合病院にかかる地方交付税は1,278,677千円（前年度比17,367千円減）が本町に一括交付されているため、本町分の地方交付税は4,073,514千円（前年度比253,090千円減）である。

第7表 地方交付税の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
令和元年度	4,990,482	101.7	45.2
令和2年度	5,196,055	104.1	36.1
令和3年度	5,544,227	106.7	44.8
令和4年度	5,622,648	101.4	42.6
令和5年度	5,352,191	95.2	41.2

ウ 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、1,664,934千円で歳入の12.8%を占め、前年度比206,083千円、14.1ポイント増となった。

なお、事業繰越による収入未済額は145,798千円（前年度13,580千円）であった。

主なものは、国庫負担金（771,259千円）では子どものための教育・保育給付費国庫負担金195,575千円、障害者自立支援給付費国庫負担金183,559千円、児童手当国庫負担金112,855千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金193,638千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金24,620千円など、国庫補助金（889,955千円）では社会資本整備総合交付金208,802千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金110,230千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金139,696千円、災害復旧費国庫補助金279,005千円（内訳：農業用施設190,406千円、林業施設88,599千円）などである。

第8表 国庫支出金の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
令和元年度	772,860	124.2	7.0
令和2年度	2,773,118	358.8	19.3
令和3年度	1,687,351	60.8	13.6
令和4年度	1,458,851	86.5	11.0
令和5年度	1,664,934	114.1	12.8

エ 16款 県支出金

県支出金は、809,157千円で歳入の6.2%を占め、前年度比49,156千円、5.7ポイントの減となった。

主なものは、県負担金（308,566千円）では障がい者自立支援給付費県負担金88,194千円、子どものための教育・保育給付費県負担金82,501千円、国保保険基盤安定制度県負担金54,434千円、後期高齢者保険基盤安定制度県負担金37,810千円、障がい児入所給付費等県負担金11,355千円など、県補助金（466,288千円）では多面的機能支払交付金174,035千円、医療給付事業費県補助金38,572千円、中山間地域等直接支払交付金24,253千円、山形県LPガス等物価高騰対策・地域経済活性化支援事業費補助金21,548千円などである。

第9表 県支出金の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
令和元年度	813,190	82.5	7.4
令和2年度	817,438	100.5	5.7
令和3年度	733,760	89.8	5.9
令和4年度	858,313	117.0	6.5
令和5年度	809,157	94.3	6.2

オ 22款 町債

町債は、1,606,324千円で歳入の12.4%を占め、前年度比41,040千円、2.5ポイントの減となった。

主なものは、道路整備事業債244,700千円、体育館施設整備事業債235,800千円、町有施設整備事業債192,700千円、小学校施設整備事業債160,700千円、河川整備事業債65,100千円、災害復旧事業債190,000千円（内訳：公共土木施設129,000千円、都市計画施設9,600千円、農業施設25,600千円、林業施設18,900千円、農地6,900千円）などである。

なお、令和5年度発行のうち過疎対策事業債は756,000千円である。

令和5年度末の町債残高は14,967,165千円で前年度末比371,127千円増加した。実質公債費比率は12.7%で前年度比0.1ポイント増加した。

第10表 町債の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
令和元年度	1,538,376	154.4	13.9
令和2年度	2,359,713	153.4	16.4
令和3年度	1,213,713	51.4	9.8
令和4年度	1,647,364	135.7	12.5
令和5年度	1,606,324	97.5	12.4

④ 歳出の状況

令和5年度の歳出決算額は、12,456,903千円で前年度比53,034千円、0.4ポイントの減となり、予算現額13,669,595千円に対する執行率は91.1%であった。

なお、翌年度繰越額は257,284千円、不用額は955,408千円である。

第11表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構成比	
				令和5年度	令和4年度
1款 議会費	97,917	102,284	95.7	0.8	0.8
2款 総務費	2,172,363	2,167,577	100.2	17.4	17.3
3款 民生費	2,381,977	2,447,477	97.3	19.1	19.6
4款 衛生費	1,788,835	1,784,063	100.3	14.4	14.3
5款 労働費	34,809	39,900	87.2	0.3	0.3
6款 農林水産業費	818,065	973,508	84.0	6.6	7.8
7款 商工費	296,293	324,661	91.3	2.4	2.6
8款 土木費	1,196,600	1,405,567	85.1	9.6	11.2
9款 消防費	357,164	344,379	103.7	2.9	2.8
10款 教育費	1,305,525	1,012,232	129.0	10.5	8.1
11款 災害復旧費	707,075	545,016	129.7	5.7	4.4
12款 公債費	1,300,278	1,363,273	95.4	10.4	10.9
13款 諸支出金	—	—	—	0.0	0.0
14款 予備費	—	—	—	0.0	0.0
計	12,456,903	12,509,937	99.6	100.0	100.0

※ 款別歳出の詳細については、P23～P25の附表（参考資料）参照。

ア 1款 議会費

議会費の支出済額は97,917千円で前年度比4,367千円、4.3ポイントの減となり、予算現額101,961千円に対する執行率は96.0%であった。

なお、不用額は4,044千円である。

主な歳出は、議員報酬等43,310千円、議員経費36,232千円などである。

イ 2款 総務費

総務費の支出済額は2,172,363千円で前年度比4,785千円、0.2ポイントの増となり、予算現額2,332,968千円に対する執行率は93.1%であった。

なお、翌年度繰越額は30,041千円、不用額は130,564千円である。

歳出決算額に占める構成比は、17.4%で前年度比0.1ポイント増となった。

報酬・給料手当等の人件費を除く主な歳出は、防災対策事業31,832千円、ふるさと納税返礼品代77,201千円、デマンド型乗合交通事業18,853千円、メディカルタウン整備事業10,100千円、地域振興拠点施設整備事業227,854千円、DX推進事業68,066千円、地区交流センター管理運営事業89,552千円、地域おこし協力隊事業13,624千円、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業14,000千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1項 総務管理費	1,942,421	1,923,052	101.0	89.4	88.7
2項 徴 税 費	113,471	120,347	94.3	5.2	5.6
3項 戸籍住民基本台帳費	61,065	72,096	84.7	2.8	3.3
4項 選 挙 費	21,868	19,117	114.4	1.0	0.9
5項 統計調査費	24,762	24,311	101.9	1.1	1.1
6項 監査委員費	8,777	8,655	101.4	0.4	0.4
計	2,172,363	2,167,577	100.2	100.0	100.0

ウ 3款 民生費

民生費の支出済額は2,381,977千円で前年度比65,500千円、2.7ポイントの減で、予算現額2,541,808千円に対する執行率は93.7%であった。

なお、翌年度繰越額は13,433千円、不用額は146,398千円である。

歳出決算額に占める構成比は、19.1%で前年度比0.5ポイント減となった。

主な歳出は、国民健康保険事業特別会計繰出金107,201千円、障がい介護給付等事業412,249千円、障がい者地域生活支援事業12,346千円、障がい者自立支援医療（更生）給付事業17,744千円、低所得世帯支援給付金支給事業39,531千円、物価高騰対策給付金支給事業91,176千円、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金支給事業31,144千円、老人福祉施設（二市二町養護老人ホーム負担金）事業16,099千円、老人施設保護措置事業25,051千円、介護保険事業特別会計繰出金292,301千円、後期高齢者医療事業255,954千円、重度心身障がい（児）者医療事業36,334千円、子育て支援医療事業68,357千円、放課後児童クラブ運営事業58,667千円、児童手当支給事業163,791千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1項 社会福祉費	1,548,272	1,508,315	102.6	65.0	61.6
2項 児童福祉費	833,705	836,675	99.6	35.0	34.2
3項 災害救助費	0	102,487	0.0	0.0	4.2
計	2,381,977	2,447,477	97.3	100.0	100.0

エ 4款 衛生費

衛生費の支出済額は1,788,835千円で前年度比4,772円、0.3ポイントの増、予算現額1,843,339千円に対する執行率は97.0%となった。

なお、不用額は54,504千円である。

歳出決算額に占める構成比は、14.4%で前年度比0.1ポイント増となった。

主な歳出は、広域病院運営事業1,361,640千円、感染症予防・予防接種事業30,410千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業38,743千円、斎場運営事業17,202千円、一般廃棄物収集運搬事業144,341千円、し尿処理事業39,469千円などである。

(単位:千円・%)

項 別	年 度			構 成 比	
	令和5年度	令和4年度	前年度比	令和5年度	令和4年度
1項 保健衛生費	1,558,330	1,617,475	96.3	87.1	90.7
2項 清掃費	191,802	161,938	118.4	10.7	9.1
3項 水道費	38,703	4,651	832.1	2.2	0.3
計	1,788,835	1,784,063	100.3	100.0	100.0

オ 5款 労働費

労働費の支出済額は34,809千円で前年度比5,091千円の減で、予算現額35,660千円に対する執行率は97.6%となった。

なお、不用額は851千円である。

主な歳出は、東置賜シルバー人材センター運営事業負担金等3,263千円、川西町勤労者資金融資制度原資預託金15,000千円などである。

カ 6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は818,065千円で前年度比155,442千円、16.0ポイントの減で、予算現額944,800千円に対する執行率は86.6%であった。

なお、翌年度繰越額は32,147千円、不用額は94,588千円である。

歳出決算額に占める構成比は、6.6%で前年度比1.2ポイント減となった。

主な歳出は、中山間地域等直接支払推進事業32,364千円、6次産業化推進事業21,811千円、生産資材高騰対策支援事業10,237千円、町有牛貸付管理事業49,892千円、畜産所得向上支援事業15,360千円、農業集落排水事業特別会計繰出金57,805千円、多面的機能支払交付金事業232,046千円、ため池総合整備事業23,181千円、農業競争力強化基盤整備事業20,070千円、地域営農推進事業15,472千円、経営所得安定対策等推進事業10,931千円などである。

(単位:千円・%)

項 別	年 度			構 成 比	
	令和5年度	令和4年度	前年度対比	令和5年度	令和4年度
1項 農業費	788,358	953,660	82.7	96.4	98.0
2項 林業費	29,707	19,847	149.7	3.6	2.0
計	818,065	973,508	84.0	100.0	100.0

キ 7款 商工費

商工費の支出済額は296,293千円で前年度比28,368千円、8.7ポイントの減で、予算現額312,968千円に対する執行率は94.7%であった。

なお、不用額は16,675千円である。

歳出決算額に占める構成比は、2.4%で前年度比0.2ポイント減となった。

主な歳出は、中小企業団体支援事業7,548千円、町内企業支援事業15,182千円、誘致企業支援事業15,155千円、デジタル地域通貨導入事業110,102千円、観光協会支援事業11,140千円、ダリヤ園管理運営事業43,076千円、浴浴センター管理運営事業35,169千円、パークゴルフ場管理運営事業7,774千円などである。

(単位：千円・%)

年度 目別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構成比	
				令和5年度	令和4年度
1目 商工総務費	23,727	23,132	102.6	8.0	7.1
2目 商工振興費	159,472	165,294	96.5	53.8	50.9
3目 観光費	113,095	136,235	83.0	38.2	42.0
商工費計	296,293	324,661	91.3	100.0	100.0

ク 8款 土木費

土木費の支出済額は1,196,600千円で前年度比208,967千円、14.9ポイントの減で、予算現額1,406,071千円に対する執行率は85.1%であった。

なお、翌年度繰越額は34,248千円、不用額は175,223千円である。

歳出決算額に占める構成比は、9.6%で前年度比1.6ポイント減となった。

主な歳出は、冬期交通確保事業225,413千円、除排雪重機械整備事業52,958千円、虚空蔵山西線道路改良工事95,142千円、町道舗装補修工事69,823千円、花丘町下小松線防雪柵設置工事66,883千円、橋梁長寿命化修繕整備事業162,011千円、下水道事業特別会計繰出金253,032千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構成比	
				令和5年度	令和4年度
1項 土木管理費	18,062	17,392	103.9	1.5	1.2
2項 道路橋梁費	811,658	973,557	83.4	67.8	69.3
3項 河川費	69,887	10,333	676.3	5.8	0.7
4項 都市計画費	273,755	321,589	85.1	22.9	22.9
5項 住宅費	23,238	82,696	28.1	1.9	5.9
計	1,196,600	1,405,567	85.1	100.0	100.0

ケ 9款 消防費

消防費の支出済額は357,164千円で前年度比12,785千円、3.7ポイントの増で、予算現額360,771千円に対する執行率は99.0%であった。

なお、不用額は3,607千円である。

歳出決算額に占める構成比は2.9%で前年度比0.1ポイント増となった。

主な歳出は、置賜広域行政事務組合負担金285,828千円、車両整備事業7,662千円、防火水槽整備事業7,893千円、ポンプ庫整備事業7,655千円などである。

コ 10款 教育費

教育費の支出済額は1,305,525千円で前年度比293,192千円、29.0ポイントの増で、予算現額1,368,716千円に対する執行率は95.4%であった。

なお、不用額は63,191千円である。

歳出決算額に占める構成比は10.5%で前年度比2.4ポイント増となった。

主な歳出は、スクールバス等運行管理経費63,873千円、プール修繕事業175,474千円、小学校教育コンピュータ管理事業20,430千円、中学校教育コンピュータ管理事業3,349千円、フレンドリープラザ指定管理事業66,100千円、町民総合体育館整備事業245,072千円、総合運動公園等指定管理事業35,084千円などである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1項 教育総務費	219,633	230,907	95.1	16.8	22.8
2項 小学校費	416,150	356,363	116.8	31.9	35.2
3項 中学校費	133,700	86,354	154.8	10.2	8.5
4項 幼稚園費	99,396	103,732	95.7	7.6	10.2
5項 社会教育費	141,823	159,321	89.0	10.9	15.7
6項 保健体育費	294,823	75,556	390.2	22.6	7.5
計	1,305,525	1,012,232	129.0	100.0	100.0

サ 11 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は707,075千円で前年度比162,057千円、29.7ポイントの増で、予算現額1,109,346千円に対する執行率は63.7%であった。

なお、翌年度繰越額は147,415千円、不用額は254,856千円である。

歳出決算額に占める構成比は5.7%で前年度比1.3ポイント増となった。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1項 農林水産業施設 災害復旧費	362,958	308,636	117.6	51.3	56.6
2項 公共土木施設 災害復旧費	336,716	235,157	143.2	47.6	43.2
3項 観光施設 災害復旧費	7,402	1,224	604.7	1.0	0.2
計	707,075	545,016	129.7	100.0	100.0

シ 12 款 公債費

公債費の支出済額は1,300,278千円で前年度比62,995千円、4.6ポイントの減で、予算現額1,308,184千円に対する執行率は99.4%であった。

歳出決算額に占める構成比は10.4%で前年度比0.5ポイント減となった。

(単位:千円・%)

年 度	支 出 済 額	前年度比	歳出決算額に占める構成比	実質公債費比率
令和元年度	1,426,163	112.3	13.2	13.1
令和2年度	1,235,080	86.6	8.7	12.9
令和3年度	1,302,595	105.5	10.9	12.0
令和4年度	1,363,273	104.7	10.9	12.6
令和5年度	1,300,278	95.4	10.4	12.7

※起債残高

(単位:千円)

区分	4年度末残高 (A)	5年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	5年度末残高 (A) + (B) - (C)
一般会計	14,596,038	1,606,324	1,235,197	61,419	1,296,616	14,967,165

令和5年度一般会計における起債発行額は1,606,324千円で、令和5年度末における地方債残高は14,967,165千円、前年度末比371,127千円増加した。今後大規模な公共施設整備及び修繕、豪雨災害に伴う復旧工事等により公債費が大幅に増加するため、起債管理に十分留意し財政健全化に努められたい。

※性質別歳出の状況

12表 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度			令和4年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
義経 務的費	人 件 費	1,703,834	13.7	99.0	1,720,999	13.8	98.4
	扶 助 費	1,302,571	10.5	98.2	1,325,810	10.6	93.4
	公 債 費	1,298,410	10.4	95.3	1,363,070	10.9	104.7
	計	4,304,815	34.6	97.6	4,409,879	35.3	98.6
投経 資 的費	普通建設事業費	1,673,511	13.4	103.4	1,618,012	12.9	123.8
	災害復旧事業費	707,075	5.7	128.9	548,401	4.4	1,387.2
	計	2,380,586	19.1	109.9	2,166,413	17.3	60.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,153,053	9.3	90.6	1,273,302	10.2	107.2
	維持補修費	185,183	1.5	67.2	275,747	2.2	62.7
	補助費等	2,972,965	23.9	97.7	3,042,354	24.4	108.2
	繰 出 金	1,020,703	8.2	96.0	1,062,900	8.5	104.4
	積 立 金	400,698	3.2	172.5	232,232	1.9	39.2
	撥・出資金・貸付金	38,900	0.3	82.6	47,110	0.4	59.1
	計	5,771,502	46.3	97.3	5,933,645	47.4	96.8
歳出総額		12,456,903	100.0	99.6	12,509,937	100.0	104.7

【義務的経費】

ア 人件費

人件費は1,703,834千円で、前年度比17,165千円の減となった。
歳出に占める人件費比率は13.7%で0.1ポイント下回った。

(単位：千円・%)

年 度	支 出 済 額	前 年 度 比	歳出に占める比率	経常収支比率上の比率
令和元年度	1,569,911	98.2	14.6	23.4
令和2年度	1,758,603	112.0	12.4	23.9
令和3年度	1,748,498	99.4	14.6	22.7
令和4年度	1,720,999	98.4	13.8	22.6
令和5年度	1,703,834	99.0	13.7	23.3

※ 経常収支比率上の比率＝経常経費充当一般財源額÷経常一般財源

イ 扶助費

扶助費は1,302,571千円で前年度比23,239千円、6.6ポイントの減となった。
歳出に占める割合は10.5%で、前年度を0.1ポイント下回った。

ウ 公債費

公債費は1,298,410千円で、前年度比64,660千円、4.7%減となった。
歳出に占める割合は10.4%で0.5ポイント下回った。

【投資的経費】

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は1,673,511千円で、前年度比55,499千円増となった。
歳出に占める割合は13.4%で、前年度を0.5ポイント上回った。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は707,075千円で、前年度比158,674千円増となった。
歳出に占める割合は5.7%で、前年度を1.3ポイント上回った。

【その他の経費】

ア 物件費

物件費は1,153,053千円で、前年度比120,249千円、9.4%減となった。
歳出に占める割合は9.3%で、前年度を0.9ポイント下回った。

イ 補助費等

補助費等は2,972,965千円で、前年度比69,389千円、2.3%減となった。
歳出に占める割合は23.9%で、前年度を0.5ポイント下回った。

ウ 繰出金

繰出金は1,020,703千円で、前年度比42,197千円、4.0%減となった。
歳出に占める割合は8.2%で、前年度を0.3ポイント下回った。

附表（参考資料）

歳入にかかる款別対前年度比較

第1款 町税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,360,541	1,574,675	1,441,258	20,813	112,604	91.5
令和4年度	1,276,541	1,567,898	1,433,949	17,212	116,737	91.5
増減額	84,000	6,777	7,309	3,601	△ 4,133	
対前年度比	106.6	100.4	100.5	120.9	96.5	

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	135,572	135,572	135,572	—	—	100.0
令和4年度	134,466	134,466	134,466	—	—	100.0
増減額	1,106	1,106	1,106	—	—	
対前年度比	100.8	100.8	100.8	—	—	

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	374	374	374	—	—	100.0
令和4年度	470	470	470	—	—	100.0
増減額	△ 96	△ 96	△ 96	—	—	
対前年度比	79.6	79.6	79.6	—	—	

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	4,530	4,530	4,530	—	—	100.0
令和4年度	4,085	4,085	4,085	—	—	100.0
増減額	445	445	445	—	—	
対前年度比	110.9	110.9	110.9	—	—	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	5,448	5,448	5,448	—	—	100.0
令和4年度	2,863	2,863	2,863	—	—	100.0
増減額	2,585	2,585	2,585	—	—	
対前年度比	190.3	190.3	190.3	—	—	

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	23,424	23,424	23,424	—	—	100.0
令和4年度	20,507	20,507	20,507	—	—	100.0
増減額	2,917	2,917	2,917	—	—	
対前年度比	114.2	114.2	114.2	—	—	

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	366,135	366,135	366,135	—	—	100.0
令和4年度	378,092	378,092	378,092	—	—	100.0
増減額	△ 11,957	△ 11,957	△ 11,957	—	—	
対前年度比	96.8	96.8	96.8	—	—	

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	6,982	6,982	6,982	—	—	100.0
令和4年度	7,140	7,139	7,139	—	—	100.0
増減額	△ 158	△ 157	△ 157	—	—	
対前年度比	97.8	97.8	97.8	—	—	

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	14,968	14,968	14,968	—	—	100.0
令和4年度	11,849	11,849	11,849	—	—	100.0
増減額	3,119	3,119	3,119	—	—	
対前年度比	126.3	126.3	126.3	—	—	

第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	9,461	9,461	9,461	—	—	100.0
令和4年度	10,340	10,340	10,340	—	—	100.0
増減額	△ 879	△ 879	△ 879	—	—	
対前年度比	91.5	91.5	91.5	—	—	

第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	5,352,191	5,352,191	5,352,191	—	—	100.0
令和4年度	5,622,648	5,622,648	5,622,648	—	—	100.0
増減額	△270,457	△270,457	△270,457	—	—	
対前年度比	95.2	95.2	95.2	—	—	

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	2,093	2,093	2,093	—	—	100.0
令和4年度	2,377	2,377	2,377	—	—	100.0
増減額	△284	△284	△284	—	—	
対前年度比	88.1	88.1	88.1	—	—	

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	23,936	22,616	22,420	16	180	99.1
令和4年度	34,968	37,080	36,466	331	283	98.3
増減額	△11,032	△14,464	△14,046	△315	△103	
対前年度比	68.5	61.0	61.5	4.8	63.6	

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	43,364	33,897	33,724	—	172	99.5
令和4年度	43,393	30,319	30,123	—	196	99.4
増減額	△29	3,578	3,601	—	△24	
対前年度比	99.9	111.8	112.0	—	87.8	

第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	2,019,121	1,810,731	1,664,934	—	145,798	91.9
令和4年度	2,230,674	1,472,431	1,458,851	—	13,580	99.1
増減額	△211,553	338,300	206,083	—	132,218	
対前年度比	90.5	123.0	114.1	—	1,073.6	

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	916,717	841,304	809,157	—	32,147	96.2
令和4年度	963,240	862,813	858,313	—	4,500	99.5
増減額	△46,523	△21,509	△49,156	—	27,647	
対前年度比	95.2	97.5	94.3	—	714.4	

第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損金	収入未済額	収入率
令和5年度	82,714	65,662	65,662	—	—	100.0
令和4年度	98,833	77,577	77,577	—	—	100.0
増減額	△16,119	△11,915	△11,915	—	—	
対前年度比	83.7	84.6	84.6	—	—	

第18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	219,739	221,462	221,462	—	—	100.0
令和4年度	313,775	219,948	219,948	—	—	100.0
増減額	△ 94,036	1,514	1,514	—	—	
対前年度比	70.0	100.7	100.7	—	—	

第19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	300,973	278,069	278,069	—	—	100.0
令和4年度	556,259	463,458	463,458	—	—	100.0
増減額	△ 255,286	△ 185,389	△ 185,389	—	—	
対前年度比	54.1	60.0	60.0	—	—	

第20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	696,778	696,778	696,778	—	—	100.0
令和4年度	463,090	463,090	463,090	—	—	100.0
増減額	233,688	233,688	233,688	—	—	
対前年度比	150.5	150.5	150.5	—	—	

第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	237,682	228,730	224,384	—	4,346	98.1
令和4年度	322,441	324,004	322,541	—	1,463	99.5
増減額	△ 84,759	△ 95,274	△ 98,157	—	2,883	
対前年度比	73.7	70.6	69.6	—	297.1	

第22款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,845,724	1,656,124	1,606,324	—	49,800	97.0
令和4年度	2,267,164	1,933,864	1,647,364	—	286,500	85.2
増減額	△421,440	△277,740	△41,040	—	△236,700	
対前年度比	81.4	85.6	97.5	—	17.4	

第23款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,128	1,128	1,128	—	—	100.0
令和4年度	—	200	200	—	—	—
増減額	1,128	928	928	—	—	
対前年度比	—	564.0	564.0	—	—	

歳入合計

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	13,669,595	13,352,355	12,986,478	20,829	345,048	97.3
令和4年度	14,765,215	13,647,518	13,206,715	17,543	423,260	96.8
増減額	△ 1,095,620	△ 295,163	△ 220,236	3,286	△ 78,213	
対前年度比	92.6	97.8	98.3	118.7	81.5	

歳出にかかる款別対前年度比較

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	101,961	97,917	—	4,044	96.03
令和4年度	107,527	102,284	—	5,243	95.12
増減額	△ 5,566	△ 4,367	—	△ 1,199	
対前年度比	94.8	95.7	—	77.1	

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,332,968	2,172,363	30,041	130,564	93.12
令和4年度	2,718,354	2,167,577	81,121	469,656	79.74
増減額	△ 385,386	4,786	△ 51,080	-339,092	
対前年度比	85.8	100.2	37.0	27.8	

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,541,808	2,381,977	13,433	146,398	93.71
令和4年度	2,637,064	2,447,477	—	189,587	92.81
増減額	△ 95,256	△ 65,500	13,433	△ 43,189	
対前年度比	96.4	97.3	皆増	77.2	

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,843,339	1,788,835	—	54,504	97.04
令和4年度	1,888,226	1,784,063	4,580	99,583	94.48
増減額	△ 44,887	4,772	△ 4,580	△ 45,079	
対前年度比	97.6	100.3	皆減	54.7	

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	35,660	34,809	—	851	97.61
令和4年度	40,344	39,900	—	444	98.90
増減額	△ 4,684	△ 5,091	—	407	
対前年度比	88.4	87.2	—	191.7	

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	944,800	818,065	32,147	94,588	86.59
令和4年度	1,081,681	973,508	48,018	60,155	90.00
増減額	△ 136,881	△ 155,443	△ 15,871	34,433	
対前年度比	87.3	84.0	66.9	157.2	

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	312,968	296,293	—	16,675	94.67
令和4年度	364,174	324,661	8,300	31,213	89.15
増減額	△ 51,206	△ 28,368	△ 8,300	△ 14,538	
対前年度比	85.9	91.3	0.0	53.4	

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,406,071	1,196,600	34,248	175,223	85.10
令和4年度	1,637,628	1,405,567	167,836	64,225	85.83
増減額	△ 231,557	△ 208,967	△ 133,588	110,998	
対前年度比	85.9	85.1	20.4	272.8	

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	360,771	357,164	—	3,607	99.00
令和4年度	355,582	344,379	—	11,203	96.85
増減額	5,189	12,785	—	△ 7,596	
対前年度比	101.5	103.7	—	32.2	

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,368,716	1,305,525	—	63,191	95.38
令和4年度	1,119,850	1,012,232	53,547	54,071	90.39
増減額	248,866	293,293	△ 53,547	9,120	
対前年度比	122.2	129.0	皆減	116.9	

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,109,346	707,075	147,415	254,856	63.74
令和4年度	1,445,914	545,016	896,328	4,570	37.69
増減額	△ 336,568	162,059	△ 748,913	250,286	
対前年度比	76.7	129.7	16.4	5,576.7	

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,308,184	1,300,278	—	7,906	99.40
令和4年度	1,367,018	1,363,273	1,760	1,985	99.73
増減額	△ 58,834	△ 62,995	△ 1,760	5,921	
対前年度比	95.7	95.4	皆減	398.3	

第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3	—	—	3	0.0
令和4年度	3	—	—	3	0.0
増減額	—	—	—	—	
対前年度比	100.0	—	—	100.0	

第14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,000	—	—	3,000	0.00
令和4年度	1,850	—	—	1,850	0.00
増減額	1,150	—	—	1,150	
対前年度比	162.2	—	—	162.2	

歳出合計

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	13,669,595	12,456,903	257,284	955,408	91.13
令和4年度	14,765,215	12,509,937	1,261,490	993,788	84.73
増減額	△ 1,095,620	△ 53,034	△ 1,004,206	△ 38,380	
対前年度比	92.6	99.6	20.4	96.1	

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の状況

令和5年度の歳入決算額は1,739,304千円、歳出決算額は1,703,292千円で、歳入歳出差引額は36,012千円となった。(P2参照)

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額1,742,953千円、調定額1,802,519千円、収入済額1,739,304千円で、調定額に対する収入率は前年度比96.5%、0.3ポイント増加した。

なお、不納欠損額は14,844千円、収入未済額は48,371千円となった。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構成比	
				令和5年度	令和4年度
1款 国民健康保険税	287,864	295,873	97.3	16.6	17.0
2款 使用料及び手数料	80	89	89.9	0.0	0.0
3款 国庫支出金	45	29	155.2	0.0	0.0
4款 県支出金	1,308,966	1,280,471	102.2	75.3	73.6
5款 財産収入	1	1	100.0	0.0	0.0
6款 繰入金	133,701	128,206	104.3	7.7	7.4
7款 繰越金	8,028	33,997	23.6	0.5	2.0
8款 諸収入	619	1,539	40.2	0.0	0.1
合計	1,739,304	1,740,206	99.9	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は287,864千円で、前年度比8,009千円、2.7ポイントの減となった。調定額351,080千円に対する収入率は82.0%で、前年度比1.0ポイント高くなった。不納欠損額は14,844千円、収入未済額は48,371千円で前年度比12,685千円減少した。

イ 4款 県支出金

県支出金の収入済額は1,308,966千円で、歳入の75.3%を占め、前年度比28,495千円、2.2ポイント増加した。

県支出金はすべて県補助金で、普通交付金が1,274,743千円、特別交付金が34,223千円である。

ウ 6款 繰入金

繰入金の収入済額は133,701千円で、歳入の7.7%を占め、前年度比5,495千円、4.3ポイント増加した。

一般会計繰入金は 107,201 千円で、前年度比 4,005 千円減少した。内訳は、保険基盤安定繰入金 92,175 千円、財政安定化支援事業繰入金 8,240 千円、事務費等繰入金 5,124 千円などである。

④ 歳出の状況

歳出決算額は予算現額 1,742,953 千円、支出済額 1,703,292 千円、執行率は 97.72% である。

なお、不用額は 39,661 千円である。(P3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款 別	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 5 年度	令和 4 年度
1 款 総 務 費	7,048	8,470	83.2	0.4	0.5
2 款 保 険 給 付 費	1,242,614	1,245,573	99.8	73.0	71.9
3 款 国民健康保険事業費納付金	418,074	419,210	99.7	24.5	24.2
4 款 共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	—
5 款 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—
6 款 保 健 事 業 費	27,417	27,783	98.7	1.6	1.6
7 款 基 金 積 立 金	1	1	100.0	—	—
8 款 公 債 費	—	—	—	—	—
9 款 諸 支 出 金	8,138	31,142	26.1	0.5	1.8
10 款 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	1,703,292	1,732,178	98.3	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2 款 保険給付費

保険給付費の支出済額は 1,242,614 千円で歳出の 73.0% を占め、前年度比 2,959 千円、0.2 ポイントの減となった。内訳は、一般被保険者の療養給付費等である療養諸費が 1,088,625 千円（構成比 87.6%）のほか、高額療養費 150,771 千円、出産育児諸費 1,420 千円、葬祭諸費 1,750 千円などである。

イ 3 款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出済額は 418,074 千円で歳出の 24.5% を占め、前年度比 1,136 千円、0.3 ポイントの減となった。内訳は、医療給付費分 286,947 千円（構成比 68.6%）のほか、後期高齢者支援金等分 101,696 千円、介護納付金分 29,431 千円である。

※ 一人当たり医療費の状況

一人当たり医療費は年々増加基調にあり、令和5年度については481,770円で、前年度比19,426円、4.2ポイント増加した。

第3表 一人当たり医療費の推移 (単位：円・%)

年度	一 般		退 職	
	一人当医療費	前年度比	一人当医療費	前年度比
令和元年度	431,246	106.2	357,810	85.4
令和2年度	438,621	101.7	0	—
令和3年度	471,297	107.4	0	—
令和4年度	462,344	98.1	0	—
令和5年度	481,770	104.2	0	—

(注) 診療分、調剤薬局分及び治療用装具代に係る総医療費により算出したものである。

【所 見】

国民健康保険税の令和5年度決算における不納欠損額は14,844千円で前年度比6,299千円増、収入未済額は48,371千円で前年度比12,685千円減となった。

年々減少しているものの、依然として滞納繰越額が多いため、より一層の事務処理の見直しに努められたい。

調定額351,080千円に対する収納率は82.0%であるが、内訳は現年課税分の収納率96.8%に対し、滞納繰越分の収納率は11.3%である。

この結果、翌年度への滞納繰越額(R5収入未済額)は48,371千円であるが、その内訳は令和5年度課税分が9,334千円に対し、令和4年度以前の課税分が39,037千円で80.7%を占める。

税負担の公平性を確保する観点から、引き続き収納率の向上に向けた対策を実践されたい。

(3) 下水道事業特別会計

① 決算の状況

令和5年度の歳入決算額は413,526千円、歳出決算額は360,727千円で、歳入歳出差引額は52,799千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は69,324千円、14.4ポイントの減、歳出は118,494千円、24.7ポイントの減である。

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額445,908千円、調定額435,873千円に対し収入済額は413,526千円で収入率は94.9%である。

なお、収入未済額は22,347千円であり、前年度の1,934千円から20,414千円増加したが、内訳は下水道使用料12,841千円などのほか、事業繰越に伴う国庫支出金4,796千円及び町債4,700千円を含むものである。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1款 分担金及び負担金	779	3,050	25.5	0.2	0.6
2款 使用料及び手数料	106,042	117,649	90.1	25.6	24.4
3款 国庫支出金	5,560	9,562	58.1	1.3	2.0
4款 財産収入	—	—	—	—	—
5款 繰入金	253,117	306,156	82.7	61.2	63.4
6款 繰越金	3,629	3,699	98.1	0.9	0.8
7款 諸収入	—	34	—	—	—
8款 町債	44,400	42,700	104.0	10.7	8.8
合 計	413,526	482,850	85.6	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 2款 使用料及び手数料

歳入の25.6%を占める使用料及び手数料の主なものは下水道使用料であり、その収入済額は106,042千円(前年度比11,607千円減)、収入未済額は12,851千円であった。

イ 5款 繰入金

繰入金は一般会計繰入金253,117千円で、歳入の61.2%を占める。

ウ 8款 町債

町債は44,400千円で前年度比1,700千円、4.0ポイントの増加となった。内訳は、公共下水道整備事業債13,600千円、資本費平準化債22,600千円などとなっている。

④ 歳出の状況

歳出決算額は予算現額445,908千円に対し支出済額は360,727千円で、執行率は80.9%であった。なお、不用額は75,589千円である。

(P 3 参照)

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1款 総務費	28,263	36,559	77.3	7.8	7.6
2款 公共下水道事業費	13,859	34,085	40.7	3.8	7.1
3款 施設費	47,970	97,667	49.1	13.3	20.4
4款 公債費	270,635	310,910	87.0	75.0	64.9
合 計	360,727	479,222	75.3	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2款 公共下水道事業費

公共下水道事業費13,859千円はすべて公共下水道建設費で、前年度比20,226千円、59.3ポイントの減となった。なお、翌年度繰越額は9,592千円である。

イ 3款 施設費

施設費47,970千円はすべて施設維持管理経費で、前年度比49,697千円、50.9ポイントの減となった。うち、最上川流域下水道維持管理負担金が42,042千円で87.6%を占める。

ウ 4款 公債費

公債費は270,635千円で、前年度比40,275千円減少したが、決算総額の75.0%を占める。

なお、町債残高は2,119,268千円で、前年度比202,048千円減少した。

※起債残高

(単位：千円)

区分	4年度末残高 (A)	5年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	5年度末残高 (A) + (B) - (C)
下水道事業会計	2,321,316	44,400	246,448	24,187	270,635	2,119,268

【事業の進捗状況】

1 普及状況

令和5年度末における公共下水道及び特定環境保全公共下水道を併せた整備状況は、整備面積 297.80ha で、認可面積 364.20ha に対する整備率は 81.8% となっている。

この結果、世帯数は 1,608 世帯、水洗化人口は 4,493 人、水洗化率は 84.5% である。

第3表 普及状況の推移

年度 項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
接続件数(件)	20	26	29	21
接続件数累計(件)	1,808	1,788	1,762	1,733
接続世帯数(世帯)	13	15	14	19
接続世帯件数(累計)	1,608	1,595	1,580	1,566
水洗化人口(人)	△79	△13	△23	△22
水洗化人口(累計)	4,493	4,572	4,585	4,608
有収水量(千 m^3)	592	600	606	611
処理区域内水洗化率(%)	84.5	84.0	83.3	82.7
普及率(%)	39.1	39.2	38.6	38.3

2 処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間有収水量で除した処理原価は 656 円である。これに対し使用料 収入を年間有収水量で除した使用料単価は 196 円である。

処理原価と使用料単価を比較すると、使用料で回収しているのは処理原価の 29.3% (前年度は 26.2%) で、前年度より 3.1 ポイント増加した。

第4表 使用料単価と処理原価の比較

(円/ m^3)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
処理原価(A)	656	748	777	797
使用料単価(B)	196	196	197	197
回収率(B/A)	29.3%	26.2%	25.4%	24.7%

(4) 農業集落排水事業特別会計

① 決算の状況

令和5年度の歳入決算額は98,692千円、歳出決算額は79,282千円で、歳入歳出差引額は19,410千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は748千円、0.8ポイントの減、歳出は15,986千円、16.8ポイントの減である。

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額100,031千円、調定額は100,769千円に対し収入済額は98,692千円で収入率は97.9%である。収入未済額は2,076千円となっている。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1款 分担金及び負担金	—	—	—	—	—
2款 使用料及び手数料	10,915	12,413	87.9	11.1	12.5
3款 繰入金	57,805	58,132	99.4	58.6	58.5
4款 繰越金	4,172	2,395	174.2	4.2	2.4
5款 諸収入	—	1	—	—	—
6款 町債	25,800	26,500	97.4	26.1	26.6
合 計	98,692	99,440	99.2	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料10,915千円はすべて農業集落排水使用料で、前年度比1,498千円減少した。

イ 3款 繰入金

繰入金57,805千円はすべて一般会計繰入金で、前年度比327千円、0.6ポイントの減となった。

ウ 6款 町債

町債は25,800千円で前年度比700千円、2.6ポイントの減となった。内訳は、資本費平準化債23,300千円、公営企業会計適用債2,500千円である。

④ 歳出の状況

歳出決算額は予算現額 100,031 千円に対し支出済額は 79,282 千円で、執行率は 79.3% である。なお、不用額は 20,749 千円である。(P 3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	構 成 比	
					令和 5 年度	令和 4 年度
1 款	総 務 費	389	1,539	25.3	0.5	1.6
2 款	農業集落排水事業費	—	—	—	—	—
3 款	施 設 費	6,108	16,261	37.6	7.7	17.1
4 款	公 債 費	72,785	77,468	94.0	91.8	81.3
	合 計	79,282	95,268	83.2	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 3 款 施設費

施設費は 6,108 千円で前年度比 10,153 千円、62.4 ポイントの減となった。内訳は、処理施設保守点検・維持管理及び清掃等管理委託、光熱水費などである。

イ 4 款 公債費

公債費は 72,785 千円で前年度比 4,683 千円、6.0 ポイントの減となった。

なお、令和 5 年度末町債残高は、372,342 千円と、前年度比 41,681 千円減少した。

※起債残高

(単位：千円)

区分	4 年度末残高 (A)	5 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	5 年度末残高 (A) + (B) - (C)
農業集落排水事業会計	414,023	25,800	67,481	5,304	72,785	372,342

※加入率

令和 5 年度の農業集落排水加入者は、下小松地区では 230 人中 225 人で 97.8%、中大塚地区では 602 人中 547 人で 90.9%となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

① 決算の状況

令和5年度の歳入決算額は2,057,093千円、歳出決算額は2,017,837千円で、歳入歳出差引額は39,256千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は34,616千円、1.7ポイントの増、歳出は41,984千円、2.1ポイントの増である。

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額2,054,225千円、調定額2,061,019千円に対し収入済額は2,057,093千円で、収入率は99.8%である。

収入未済額は2,704千円で、すべて介護保険料であるが、うち現年度分が972千円、滞納繰越分が1,732千円となっている。

また、不納欠損処分額は1,222千円(前年度比585千円増)である。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構成比	
				令和5年度	令和4年度
1款 介護保険料	378,379	378,326	100.0	18.4	18.7
2款 使用料及び手数料	18	26	69.2	0.0	0.0
3款 国庫支出金	508,756	516,303	98.5	24.7	25.5
4款 県支出金	295,437	285,936	103.3	14.4	14.1
5款 支払基金交付金	515,913	507,911	101.6	25.1	25.1
6款 財産収入	4	3	133.3	0.0	0.0
7款 繰入金	307,301	287,236	107.0	14.9	14.2
8款 繰越金	46,624	41,735	111.7	2.3	2.1
9款 諸収入	4,662	5,000	93.2	0.2	0.2
合計	2,057,093	2,022,477	101.7	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 介護保険料

介護保険料の収入済額は378,379千円で歳入の18.4%を占め、調定額382,305千円に対する収入率は99.0%で、前年度と同等である。

なお、不能欠損額1,222千円、収入未済額2,704千円である。

イ 3款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は508,756千円で歳入の24.7%を占め、昨年度比7,547千円、1.5ポイント減となった。内訳は、介護給付費国庫負担金348,187千円、国庫補助金160,569千円である。

ウ 4款 県支出金

県支出金の収入済額は295,437千円で歳入の14.4%を占め、前年度比9,501千円、3.3ポイント増となった。内訳は介護給付費県負担金282,382千円、県補助金13,055千円である。

エ 5款 支払基金交付金

支払基金交付金は515,913千円で歳入の25.1%を占め、前年度比8,002千円、1.6ポイント増となった。内訳は、介護給付費交付金506,008千円及び地域支援事業交付金9,905千円である。

オ 7款 繰入金

繰入金307,301千円はすべて一般会計繰入金で、歳入の14.9%を占める。内訳は、介護給付費繰入金232,891千円、地域支援事業繰入金11,272千円、その他一般会計繰入金（事務費繰入金）30,523千円などとなっている。

④ 歳出の状況

歳出決算額は予算現額2,054,225千円に対し支出済額は2,017,837千円で、執行率は98.2%である。不用額は36,388千円となっている。（P3参照）

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度			構 成 比	
	令和5年度	令和4年度	前年度比	令和5年度	令和4年度
1款 総務費	64,284	46,408	138.5	3.2	2.3
2款 保険給付費	1,867,009	1,815,473	102.8	92.5	91.9
3款 地域支援事業費	84,928	84,817	100.1	4.2	4.3
4款 基金積立金	1,616	29,155	5.5	0.1	1.5
5款 予備費	—	—	—	—	—
合 計	2,017,837	1,975,853	102.1	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2款 保険給付費

保険給付費は総額1,867,009千円で歳出総額の92.5%を占め、その内訳は介護サービス給付事業1,707,161千円、介護予防サービス給付事業29,158千円、特定入所者介護サービス給付事業85,932円、高額介護サービス支給事業34,850千円などとなっている。

第3表 利用状況の推移

(単位：人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
第1号被保険者数	5,518	5,536	△18
認定者数(第2号被保険者含む)	981	996	△15
認定割合(第1号被保険者のみ)(%)	17.6	17.8	△0.2
施設サービス受給者数	270	266	4
居宅サービス受給者数	510	556	△46

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の状況

令和5年度の歳入決算額は188,645千円、歳出決算額は185,937千円で、差引額は2,708千円となった。(P2参照)

歳入は前年度比4,998千円、2.7ポイントの増、歳出は前年度比4,636千円、2.6ポイントの増となった。

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額189,476千円、調定額190,193千円、収入済額188,645千円で、調定額に対する収入率は99.2%である。収入未済額は1,502千円、不能欠損額は46千円である。(P2参照)

第1表 款別収入済額表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1款 後期高齢者医療保険料	121,865	118,805	102.6	64.6	64.7
2款 使用料及び手数料	23	20	115.0	—	—
3款 国庫支出金	—	—	—	—	—
4款 繰入金	62,926	61,903	101.7	33.4	33.7
5款 繰越金	2,346	1,350	173.8	1.2	0.7
6款 諸収入	1,485	1,569	94.6	0.8	0.9
合計	188,645	183,647	102.7	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額は121,865千円で歳入の64.6%を占め、前年度比3,060千円、2.6ポイントの増となった。不能欠損額46千円、収入未済額1,502千円で、調定額123,414千円に対する収入率は98.7%と前年度と同等であった。

イ 4款 繰入金

繰入金の収入済額は62,926千円で歳入の33.4%を占め、前年度比1,023千円、1.7ポイントの増となった。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額189,476千円に対し支出済額は185,937千円で、執行率は98.1%、不用額は3,539千円であった。(P3参照)

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	前年度比	構 成 比	
				令和5年度	令和4年度
1款 総務費	97	406	23.9	0.1	0.2
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	184,359	179,386	102.8	99.2	98.9
3款 諸支出金	1,481	1,510	98.1	0.8	0.8
4款 予備費	—	—	—	—	—
合計	185,937	181,301	102.6	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は184,359千円で歳出の99.2%を占め、前年度比4,973千円、2.8ポイントの増となった。

予算額187,630千円に対する執行率は98.3%、不用額は3,271千円であった。

【特別会計の所見】

5つの特別会計の収入合計は44億9726万円、支出合計は43億4708万円で、一般会計の歳入129億8648万円、歳出124億5690万円のそれぞれ3分の1を上回る規模である。

介護保険事業は約20億円、国保事業は約17億円、後期高齢者事業は約2億円の事業規模で、歳出の大半は保険給付費や納付金である。一般会計繰入金は3特別会計を合わせて397,851千円で、前年度(477,345千円)比79,494千円、16.7ポイントの減となった。

これらの事業は、介護や医療サービスが必要になったときに利用できる仕組みであり、町民が安心してサービスを利用できるよう、今後とも各特別会計の安定的な運営に資するよう努められたい。

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和6年度の予算・決算から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。

公共下水道事業については収入の61.2%、農業集落排水事業は収入の58.6%を一般会計繰入金(2会計で310,837千円)に依存している一方で、受益者負担金としての使用料はそれぞれ25.6%、11.1%にとどまっている。また、歳出に占める公債費は、公共下水道事業が270,635千円で75.0%、農業集落排水事業が72,785千円で91.8%と歳出の大半を占めている。今後、一層の人口減少による料金収入の減や施設の老朽化と更新整備需要が想定され、将来にわたり公営企業として必要な住民サービスを安定的に提供していくためには、中長期の経営戦略の策定と実践が求められる。

(7) 水道事業会計

① 経営状況について

審査に付された損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書、その他附属する経営状況並びに財政状況等について審査した結果、関係書類はすべて適正に表示されているものと認められた。

ア 経営成績（損益計算書（消費税抜き）より）

令和5年度の総収益は422,937千円（前年度比99.1%）、総費用は413,581千円（前年度比98.2%）で、当年度純利益は9,356千円（前年度比169.2%）となった。

営業収益は396,733千円（前年度比95.7%）、営業費用は389,911千円（前年度比98.7%）で、営業損益は6,822千円（前年度比35.1%）で、営業損益と営業外損益を合計した経常損益は9,730千円（前年度比171.8%）となった。

当年度未処分利益剰余金は、前年度比9,356千円増の300,815千円となった。

第1表 経営状況の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和3年度
総収益	422,937	△3,759	426,696	△10,302	436,998
総費用	413,581	△7,584	421,165	4,585	416,580
純損益 (A)	9,356	3,825	5,531	△14,887	20,418
営業収益	396,733	△17,622	414,355	△10,275	424,630
営業費用	389,911	△4,987	394,898	8,170	386,728
営業損益 (B)	6,822	△12,635	19,457	△18,445	37,902
営業外収益	26,204	13,863	12,341	△27	12,368
営業外費用	23,295	△2,841	26,136	△3,100	29,236
営業外損益 (C)	2,909	16,704	△13,795	3,073	△16,868
経常収益	422,937	△3,759	426,696	△10,302	436,998
経常費用	413,207	△7,826	421,033	5,069	415,964
経常損益 (D)	9,730	4,068	5,662	△15,372	21,034
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	374	243	131	△485	616
特別損益 (E)	△374	△243	△131	485	△616
当期純損益 (A)	9,356	3,825	5,531	△14,887	20,418
未処分損益 (F)	300,815	9,356	291,459	5,530	285,929

イ 営業収益等の概要

営業収益（消費税抜き）は 396,733 千円で前年度比 17,622 千円、4.3 ポイントの減となった。内訳は、営業収益の 97.0%を占める給水収益が 384,985 千円で前年度比 16,509 千円の減、消火栓設置工事を内容とする受託工事収益が 3,555 千円で前年度比 1,503 千円の増、下水道業務受託収益や手数料などを内容とするその他営業収益が 8,192 千円で前年度比 2,617 千円の減となっている。

営業外収益は 26,204 千円で前年度比 13,863 千円の増となった。内訳は、長期前受金戻入益 9,532 千円及び他会計負担金 14,631 千円などである。

第 2 表 営業収益等の内訳 (単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減 (R5-R4)	前年度比	
1 営業収益	396,733	414,355	△17,622	95.7	
内 訳	(1) 給水収益	384,985	401,494	△16,509	95.9
	(2) 受託工事収益	3,555	2,052	1,503	173.2
	(3) その他営業収益	8,192	10,809	△2,617	75.8
2 営業外収益	26,204	12,341	13,863	212.3	
総収益	422,937	426,696	△3,759	99.1	

ウ 営業費用等の概要

営業費用（消費税抜き）は 389,911 千円で前年度比 4,987 千円、1.3 ポイントの減となった。内訳は、原水及び浄水費が 157,168 千円で前年度比 477 千円の増、配水及び給水費が 60,839 千円で前年度比 671 千円の増、減価償却費が 126,902 千円で 10,293 千円の減などとなっている。

営業外費用 23,295 千円は企業債利子等で前年度比 2,841 千円、10.9 ポイントの減となった。特別損失 374 千円は過年度水道料金還付金である。

第 3 表 営業費用等の内訳 (単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減 (R5-R4)	前年度比	
1 営業費用	389,911	394,898	△4,987	98.7	
内 訳	(1) 原水及び浄水費	157,168	156,691	477	100.3
	(2) 配水及び給水費	60,839	60,168	671	101.1
	(3) 受託工事費	3,430	1,970	1,460	174.1
	(4) 総係費	35,722	35,199	523	101.5
	(5) 減価償却費	126,902	137,195	△10,293	92.5
	(6) 資産減耗費	5,851	3,675	2,176	159.2
2 営業外費用	23,295	26,136	△2,841	89.1	
3 特別損失	374	131	243	285.5	
総費用	413,581	421,165	△7,584	98.2	

② 収益的収支の状況

ア 収益（収益的収入）の概要

収益的収入の第1款 水道事業収益の決算額（消費税相当 39,579 千円を含む）は 462,516 千円で、予算額 468,884 千円に対し 6,368 千円の減となった。

営業収益の決算額は 436,312 千円で、予算額 442,879 千円に対し 6,567 千円の減となった。営業外収益は 26,204 千円で、予算額 26,003 千円に対し 201 千円の増となった。

第4表 収益的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 水道事業収益	468,884	462,516	△6,368	39,579
第1項 営業収益	442,879	436,312	△6,567	39,579
第2項 営業外収益	26,003	26,204	201	

イ 費用（収益的支出）の概要

収益的支出の第1款 水道事業費用の決算額（消費税相当額 21,785 千円を含む）は 435,366 千円で、予算額 459,287 千円に対し 23,921 千円の減（不用額）となった。

営業費用の決算額は 411,659 千円で、予算額 426,564 千円に対し 14,905 千円の減（不用額）となった。営業外費用は 23,295 千円で、予算額 32,421 千円に対し 9,126 千円の減（不用額）となった。

第5表 収益的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第1款 水道事業費用	459,287	435,366	23,921	21,785
第1項 営業費用	426,564	411,659	14,905	21,747
第2項 営業外費用	32,421	23,295	9,126	
第3項 特別損失	2	412	△410	37
第4項 予備費	300	0	300	

③ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的収支の決算額は、収入が 138,105 千円、支出が 302,102 千円で、不足する額 163,997 千円は消費税資本的収支調整額 13,496 千円及び過年度・現年度分損益勘定留保資金 150,501 千円で補填された。

ア 資本的収入

第1款 資本的収入の決算額は 138,105 千円で、予算額 209,107 千円に対し 71,002 千円の減となった。内訳は、企業債が 80,900 千円、補助金が 57,205 千円である。

第6表 資本的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 資本的収入	209,107	138,105	△71,002	
第1項 企業債	129,900	80,900	△49,000	
第6項 補助金	79,205	57,205	△22,000	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 302,102 千円（消費税相当額 13,496 千円を含む）で、予算額 385,719 千円に対し 16,517 千円の減（不用額）となった。

内訳は、建設改良費が 149,976 千円、企業債償還金が 152,126 千円である。

建設改良費の主なものは、一般県道口田沢川西線配水管更新工事（第 1 工区）、町道上六角平谷地線排水管災害復旧工事などの建設改良工事である。

なお、翌年度繰越額は 67,100 千円である。

第 7 表 資本的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	消費税相当額
第 1 款 資本的支出	385,719	302,102	67,100	16,517	13,496
第 1 項 建設改良費	233,592	149,976	67,100	16,516	13,496
第 2 項 企業債償還金	152,127	152,126	—	1	

④ 資産及び負債の状況（貸借対照表）

令和 5 年度末の資産合計は 3,047,460 千円で前年度比 12,422 千円、0.4 ポイント減少した。これは、現金預金などの流動資産が 16,148 千円減少したことによるものである。

負債合計は 1,702,295 千円で前年度比 21,778 千円、1.3 ポイント減少した。これは、繰延収益が 47,673 千円、企業債や未払金などの流動負債が 6,033 千円増加したものの、すべて企業債である固定負債が 75,483 千円、6.3 ポイント減少したことによるものである。

資本合計は 1,345,165 千円で前年度比 9,356 千円、0.7 ポイント増加した。これは、剰余金が 9,356 千円増加したことによるものである。なお、令和 5 年度の純利益は 9,356 千円である。

第 8 表 資産及び負債の状況 (単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
資産合計	3,047,460	3,059,882	△12,422	99.6
固定資産	2,754,195	2,750,469	3,726	100.1
流動資産	293,265	309,413	△16,148	94.8
うち、現金預金	187,554	229,143	△41,589	81.9
うち、未収金	104,145	79,036	25,109	131.8
負債合計	1,702,295	1,724,073	△21,778	98.7
固定負債	1,121,831	1,197,314	△75,483	93.7
流動負債	247,942	241,909	6,033	102.5
繰延収益	332,523	284,850	47,673	116.7
資本合計	1,345,165	1,335,809	9,356	100.7
資本金	978,469	978,469	—	100.0
剰余金	366,696	357,340	9,356	102.6
負債・資本合計	3,047,460	3,059,882	△12,422	99.6

⑤ 給水状況

令和5年度末の給水人口は13,506人で前年度比268人の減となった。なお、計画給水人口は17,300人である。

令和5年度の年間総配水量は1,865,800 m³で、前年度比92,609 m³の減となった。これは、給水人口の減少により使用量が減少したことと、漏水調査を実施し修繕を行い不明水が減少したことによるものである。なお、1日平均配水量は5,097 m³で、前年度比269 m³の減となった。有収水量は1,485,431 m³で、前年度比24,605 m³の減となった。

この結果、有収率（年間配水量に対する有収水量の割合）は79.6%で、前年度比2.5ポイント増加した。また、一昨年度の71.0%から8.6ポイント増加している。

第9表 給水状況に関する各種指標

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水人口（年度末）	13,506人	13,774人	14,138人
計画給水人口	17,300人		
年間配水量（A）	1,865,800 m ³	1,958,409 m ³	2,175,106 m ³
1日平均配水量	5,097 m ³	5,366 m ³	5,959 m ³
有収水量（B）	1,485,431 m ³	1,510,036 m ³	1,543,548 m ³
有収率（B÷A×100）	79.6%	77.1%	71.0%

⑥ 財政状況（財務分析）

総収支比率は前年度比1.0ポイント増加し102.3%に、経常収支比率は前年度比1.1ポイント増加し102.4%となった。なお、令和4年度の類似団体平均の経常収支比率は107.21%であるが、本町はそれをやや下回っている。今後、人口減少等により給水収益の増が困難と見込まれるため、健全経営の実現には一層の経費縮減が求められる。

また、料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は94.4%と前年度比4.3ポイント低下し、より低水準となった。

第10表 財務分析 （%、円/m³）

項目	算出基礎	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収支比率	総収益／総費用×100	102.3%	101.3%	104.9%
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	102.4%	101.3%	105.1%
営業収支比率	(営業収益-受託工事) / (営業費用-受託工事) ×100	101.7%	105.0%	109.7%
料金回収率	供給単価／給水原価×100	94.4%	98.7%	102.1%
供給単価	給水収益／年間総有収水量	259.17	265.90	266.10
給水原価	(総費用-受託工事-材料費) / 年間総有収水量	269.23	269.51	260.59
流動比率	流動資産／流動負債×100	118.3%	127.9%	141.1%
流動資産	貸借対照表（現金預金、未収金、貯蔵品）（千円）	293,265	309,413	315,882
流動負債	貸借対照表（企業債、未払金、引当金など）（千円）	247,942	241,909	223,902

※ 経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要。

⑦ 未収金（過年度分）の状況

水道料金にかかる過年度分の未収金は、令和5年度決算において18,561千円で、前年度決算比199千円減少した。令和4年度決算時の未収金にかかる令和5年度の回収率は7.7%であった。（令和3年度決算時の未収金にかかる令和4年度の回収率は7.1%であった。）

第11表 水道料金の未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和5年度決算	令和4年度決算	令和3年度決算
平成15～23年度分	9,889	9,975	10,367
平成24年度分	1,598	1,674	2,068
平成25年度分	1,826	1,844	1,882
平成26年度分	465	465	465
平成27年度分	746	817	856
平成28年度分	475	475	475
平成29年度分	658	678	741
平成30年度分	808	1,158	1,379
令和元年度分	385	439	460
令和2年度分	231	287	480
令和3年度分	235	947	—
令和4年度分	1,245	—	—
合 計	18,561	18,760	19,172

※「川西町水道事業経営戦略」及び「川西町水道事業経営計画」の概要

住民のライフラインとして重要な水道事業について、将来にわたって安定的に継続実施可能とするため、平成29年3月に、平成29年度から令和8年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定している。

経営戦略では、課題認識として、①人口減少及び節水器具や節水意識の高まりに伴う水需要の減、②有収率の向上（令和8年度末の有収率85%目標）に向け、漏水調査の実施、耐用年数を超過するなど老朽化した配水管の布設替工事の計画的実施、③未収金発生防止と回収促進（料金収納率の向上と滞納対策）、④適切な人員配置と専門技術等への対応などが記載されている。

また、平成30年3月に、平成30年度から令和9年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定し、基本方針を定め、10年間の財政計画（収益的収支及び資本的収支）、定員管理計画及び水需給計画を策定している。

経営戦略及び経営計画のポイントは、概ね下記のとおりである。

- ・町の水道料金は県内及び全国の類似団体と比較して高料金であり、値上げは困難なため、水道料金は現状維持とする。なお、人口減少が続くものと推計。
- ・有収率の向上が課題である。このため、専門業者による漏水調査の実施、老朽管の計画的な布設替工事の実施により、不明水の減少を目指す。
- ・老朽化や国道整備に伴う配水管の布設替工事の増加が見込まれ、増員等を含む職員配置を行う。

- ・増加が見込まれる配水管の布設替工事について計画的に工事を実施する一方、その他工事は精査のうえ経費削減に努める。
- ・一般会計からの繰出基準外繰出による財政支援を受けている。経営安定後は、建設改良工事等について独立採算による実施を目指す。
- ・水道料金システム及び会計システムの共同アウトソーシングの継続実施など、広域化の早期実現に向けた環境整備に努める。

【所見】

水道事業については黒字経営であるが、経常収支比率等の財務に関する指標は年々低下してきている。人口減少等により水需要の増加が見込めない中、類似団体等と比較し高い料金水準にあり価格改定も困難である。

今後、収益を確保するためには、有収率の向上と未収金対策を計画的かつ継続的に実施する必要がある。

令和5年度については、漏水調査により不明水が低減し、有収率の向上が図られた。有収率は79.6%で、前年度比2.5ポイント増加しており、努力が認められるものの、引き続き、有収率の向上が喫緊の課題であり、漏水調査や老朽管の布設替工事を計画的に実施することを期待するものである。

また、収益確保に加えて町民の公平感を担保するためにも未収金対策は重要と思われる。過年度分の未収金は18,561千円であるが、うち10年以上経過したものも相当の額に及ぶ。場合によっては徴収コストを勘案し、不能欠損処分を行うことも躊躇すべきではないと思われる。なお、未収金を発生させないことが肝要であり、給水の停止措置も効果を上げているところである。

次に、配水管等の水道施設の老朽化が進んでおり、中には耐用年数を超過しているものもあり、計画的な布設替等工事の実施及び毎年の工事費の平準化が望まれる。

水は重要なライフラインの一つであり、将来にわたって安定的に供給することが求められ、継続した安定供給が町民の信頼につながるものであり、今後、施設の維持管理や計画的な更新整備を的確に実施されるよう期待するものである。

(8) 財産に関する調書 ※決算書における「財産に関する調書」を参照のこと。

① 公有財産
次表のとおり。

分 類	区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減	令和5年度末 現 在 高
土 地	行政財産	2,566,539 m ²	9,838 m ²	2,576,377 m ²
	普通財産	203,016 m ²	－ m ²	203,016 m ²
	計	2,769,555 m ²	9,838 m ²	2,779,393 m ²
建 物	行政財産	84,381 m ²	17 m ²	84,398 m ²
	普通財産	11,073 m ²	△2,971 m ²	8,102 m ²
	計	95,454 m ²	△2,954 m ²	92,500 m ²
山 林		4,641,286 m ²	－ m ²	4,641,286 m ²
田 畑		142,224 m ²	－ m ²	142,224 m ²
雑 種 地		97,731 m ²	10,312 m ²	108,043 m ²
物 件	地 上 権	1,754,281 m ²	－ m ²	1,754,281 m ²
	温 泉 権	127 m ²	－ m ²	127 m ²
有価証券	株 券	39,345 千円	－ 千円	39,345 千円
出資による 権 利	出資金、出損 金、預託金	130,681 千円	△1,000 千円	129,681 千円

② 基金

次表のとおり。

(単位：千円)

基金の名称	期首現在高 (R5. 4. 1)	決算年度 中増減高	期末現在高 (R6. 3. 31)	出納整理期間 中増減高	令和5年度末現在高 (R6. 5. 31)
川西町財政調整基金	600,976	△ 91,144	509,832	84,622	594,454
川西町商工業経営近代化育成基金	1,081	△ 40	1,041	△ 117	924
川西町国民健康保険 保険給付基金	110,458	△ 16,999	93,459	△ 26,500	66,959
川西町絵画教育振興基金	1,087	0	1,087	0	1,087
川西町土地開発基金	12,895	0	12,895	0	12,895
川西町長堀堰農業振興基金	5,199	△ 74	5,125	△ 133	4,992
川西町スポーツ振興基金	3,978	△ 3,017	961	0	961
川西町社会福祉基金	4,218	△ 93	4,125	△ 9	4,116
川西町町債管理基金	111,642	3,804	115,446	51,981	167,427
川西町ふるさと創生基金	1,009	0	1,009	0	1,009
川西町文化振興基金	4,277	0	4,277	0	4,277
川西町水と緑のふる さと基金	6,736	0	6,736	0	6,736
川西町公共下水道整 備事業基金	85	△ 85	0	0	0
川西町介護保険給付 費準備基金	207,784	29,156	236,940	△ 13,388	223,552
川西町ふるさとづくり基金	72,802	△ 51,973	20,829	25,809	46,638
川西町人材育成交流基金	13,025	△ 2,875	10,150	△ 3,157	6,993
川西町子育て支援基金	18,475	9,615	28,090	△ 21,241	6,849
川西町起業支援基金	56,221	△ 7,972	48,249	△ 3,582	44,667
本間喜一顕彰基金	44,020	△ 3,034	40,986	△ 1,764	39,222
川西町森林環境譲与 税基金	3,409	△ 3,220	189	65	254
商工業振興資金融資 制度基金	32,572	△ 9,703	22,869	△ 8,421	14,448
合 計	1,311,949	△ 147,654	1,164,295	84,165	1,248,460